

## <申請書類記載例>

令和●●年●●月●●日

島根県中小企業団体中央会  
会長 杉谷 雅祥

申請者名 島根県業界別持続化支援協同組合  
住所 松江市母衣町55-4  
代表者氏名 島根 翔平

### 令和5年度業界別持続化支援事業申請書

令和5年度業界別持続化支援事業の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

- 令和5年度業界別持続化支援事業申請書
  - (様式1) 申請組合概要
  - (様式2) 事業計画書
  - (様式3) 経費配分書
- 定款または規約
- 組織図 (代表者、役員、構成員及び事務局体制を記載したもの)
- 決算書 (原則2期分の決算書類)
- 収支予算書
- 組合の概況等を説明する資料等

(様式1)

## 申請組合概要

基本情報	団体名	島根県業界別持続化支援協同組合	
	代表者役職	代表理事	
	氏名（ふりがな）	島根 翔平	
	所在地	島根県松江市母衣町55-4	
	組合員数	30名	
	役員数	理事	5名（うち常勤 1名）
		監事	1名（うち常勤 0名）
組合員資格	食料品製造業、建設業、宿泊業、その他教育、学習支援業の事業を行う事業者  ※定款（組合員の資格）より記載してください		
主な実施事業	組合員の事業に必要な原材料の共同購入 組合員の事業の斡旋ならびに共同受注 教育及び情報提供事業 組合員ならびに従業員のための福利厚生事業  ※定款（事業）を基に主な実施事業を記載してください		
連絡担当窓口	役職	事務局長	
	氏名（ふりがな）	島根 壘（さかもと るい）	
	電話番号	(0852) 00-0000	
	E-mail	shimanenogyukai@co.jp	

(様式2)

## 事業計画書

### 1. 事業テーマ名

業界の事業継続に向けた次世代後継者育成及び経営力の強化

### 2. 業界・組合等の現状と課題（事業承継・後継者に関する課題、経営状況等）

（記載例：形式自由）

人口減、少子高齢化、過疎化の進展などの社会的要因や原材料、副資材の高騰などにより、〇〇の需要は年々減少し続けており、多くの組合員が厳しい経営状況を強いられている。

加えて後継者難や従業員（人材）不足に直面しており、業界全体として、後継者の育成と円滑な事業承継は喫緊の課題となっている。

当組合の業界においては、近年組合員の大幅な減少、組合員の半数が70代と高齢で従業員5名以下の企業が5割を占めている。

組合組織は理事会の他、教育研修委員会、総務委員会、販路開拓委員会の3つの委員会、青年部、女性部で構成されており役割を分担し事業を行っている。

※外部環境、内部環境の変化等によってどのような課題が発生しているか（発生する可能性があるのか）を踏まえ、組合の状況に応じてご記載ください。

### 3. 事業の内容等

#### (1) 事業の内容及び必要性

(記載例：形式自由)

組合の現状においては、上記のような事業を継続する上での課題が挙げられる。

この課題を解決するために、業界の現状把握をするためのアンケート調査、人材育成のための研修会を実施する。

メンバーは教育研修委員会が中心となって今事業の研修について企画を行い実施し、役員、若手経営者が参画する。

具体的実施内容については以下に記載する。

1. 委員会の設置 今後の組合への取組について検討委員会を設置する  
構成メンバー 役員3人、青年部7人、(外部専門家 税理士 島根誓哉氏)  
業界別持続化支援事業 事業承継検討委員会の開催  
働きやすい職場づくりのためのセミナー開催 等

2. 組合員調査 調査形式：組合員へのアンケート調査を実施し、事業承継の現状を把握する  
調査内容：組合員の事業承継の状況を把握するためにアンケート調査を実施  
調査方法：メール・FAX にて送付

#### ②勉強会開催

##### 第1回 講演

- ・後継者育成に必要な知識の醸成のため、講習会の実施
- ・今後事業継続に必要と思われるIT ツール活用セミナーの実施
- ・業界に必要な情報を把握するためのトレンドセミナーの実施
- ・業界が事業承継を行うために必要な税制セミナーの開催 等

##### 第2回 体験学習

- ・後継者を含めた技術の習得のため技術講習会の実施 等

##### 第3回 視察研修

- ・県外の同業種組合へ訪問し事業承継を中心とした意見交換
- ・販路開拓ため東京で島根フェアの開催 等

##### 第4回 講演

- ・業界が事業承継を行うために必要な情報提供研修 等

#### ③業界の情報発信

業界の後継者確保、定着促進のため、永年培った伝統技術等の業界PRのためのプロモーションツールを作成し、業界の情報発信を行う。

※セミナー・視察先等で、具体的なテーマ、日程、講師等の候補があれば予定を記載

※実施事業の概要について、本事業で目指す内容を具体的かつ簡潔明瞭に記入してください。

(2) 事業スケジュール

事業期間	令和 5 年 6 月 ~ 令和 6 年 2 月
------	-------------------------

月 内容	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
事業開始	●								
検討委員会	●		●				●		
勉強会					●	●			
視察研修				●					
プロモ検討							●		
島根フェア						●			
事業完了								●	
報告書提出									●

※実施内容に応じて行を増やしてください

4. 期待される成果等

(1) 本事業を実施することにより期待される成果

① 事業実施後の成果、実現したい目標

- 後継人材にとっての働きやすい、魅力ある職場環境づくり  
業界の事業を承継・継続していくためには若手経営者が定着することが必要であり、職場の環境づくりのためのセミナーや今事業で学んだことを基にインフラを整備
- 新規販路開拓（東京、大阪、フランス）  
業界の販路開拓、新規開拓に繋げるため県外主要都市でフェアを開催。将来的にはフランス等海外展開へ繋げるための情報収集を行う。
- 業界の情報発信  
業界の事業を続けていくためには、消費者へ向けてのPRが必要であり、マスコミ等への情報発信、プロモーションツールを作成し、業界のPRを行い、後継者が定着できる環境を整備する。
- 業界の人材育成  
業界の技術力向上、知識の醸成のための人材育成セミナーを開催

② 事業承継計画策定が見込まれる組合等の構成員

	個人・法人	現経営者の年齢	事業承継計画 策定予定時期	当該構成員の業種
1	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人	60 歳	令和 8 年 3 月頃	製造 業
2	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人	54 歳	令和 8 年 3 月頃	小売 業
3	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人	65 歳	令和 8 年 3 月頃	サービス 業

(様式3)

経費配分書

費目		金額	金額		積算根拠
			中央会負担分	自己負担分	
謝金	専門家謝金	165,000	165,000		勉強会講師謝金(10、11月*2) @55,000×1h×3回
旅費	専門家旅費	30,000	30,000		勉強会講師旅費(10、11月) @10,000×3回
	実施組合 構成員旅費	10,000		10,000	勉強会・検討会 旅費概算
管理費	会議費	9,000	9,000		お茶代 @150*20名*3回
	会場借料	27,000	27,000		勉強会・検討会(計3回)
	通信運搬費	5,000		5,000	勉強会・検討会 案内発送
	借料・損料	10,000	10,000	0	イベント実施用テント、タープ
	広報費	50,000	50,000	0	展示会案内 新聞、ラジオ
	資料費	30,000	30,000		参考資料購入 概算
	消耗品費	10,000	10,000		勉強会資料印刷用 コピー用紙 等
	印刷費	100,000	100,000		勉強会資料印刷、出展チラシ印刷
	外注費	70,000	69,000	1,000	プロモーションツール(DVD)制作費
	その他経費	5,000		5,000	パソコンレンタル(対象外経費)
合計		521,000	500,000	21,000	

(注) 中央会負担分と自己負担分が請求・領収書等で明確に区分出来るようにして下さい。

その他経費は、対象外の経費を自己負担の欄に計上して下さい。